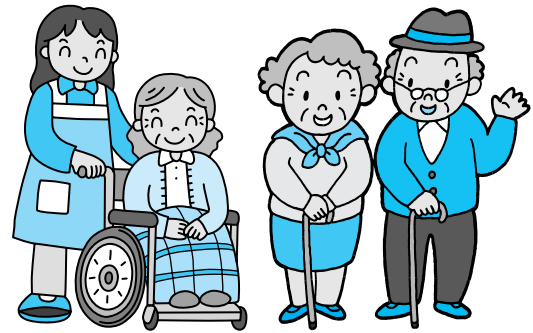


市の考えを問う 一般質問

9月15日・16日・17日の3日間行
われた一般質問の主な質問（Q）
と答弁（A）の概要を掲載します。



Q 後期高齢者医療制度は廃止を

A 国の動向を注視していく

松村 和子 議員

市としては、今後とも高齢者が
健康で地域社会の一員として活躍
されることを願い、生きがい対策
をお願いすることは必要と考える。

二 高齢者の医療費については、
国民皆保険制度としての持続性や
現役世代と高齢者の負担の公平性
を考慮すると、高齢者に一部負担
をお願いすることは必要と考える。

質問一 後期高齢者医療制度は廃
止するように国に働きかけること
無料化について。

二 市独自の75歳以上の医療費の
無料化について。

答弁一（市長） 今年8月30日の
衆議院選挙の結果、マニフェスト
で後期高齢者医療制度の廃止を公
約に掲げた民主党が多数議席を確
保。現在、廃止時期や廃止後の制
度設計は明らかになっていない。

の充実や健康づくりを推進してい
きたいと考えている。

◎その他の質問

一 市民に責任を負う正規職員を
増やし非正規職員の待遇改善を
二 体育館は子供の安全を保障し、
災害時の避難場所と成り得るのか
三 圏央鶴ヶ島インター周辺の地
域開発はやめて、一本松土地区画
整理見直し地区の早急な整備を

質問一 国民健康保険税、介護保
険料、学校給食費の値上げなどに
反省をすべきだし、施設使用料の
有料化の策動をキッパリとやめる
べきで、自治体を市民生活を守る
砦にすべきだが。

二 開発起爆剤となっている川越
業務核都市構想から離脱すべきで
農業大学の移転要請などとして
もない。

A Q

つめたい市政をやさしい市政に
日々取り組んでいる

高田 克彦 議員

三 鶴ヶ島ならではのやさしい教
育・福祉・文化スポーツ都市にか
じを切るべきだが。
四 市の意志として非核平和都市
づくりを。

答弁一（市長） 人口減少、超高
齢社会の到来などの時代背景をか
んがみると、負担の分かち合い、
負担の適正化を図ることも必要に
なってくる。

二 埼玉県が進める圏央道沿線の
県土づくりでは、川越業務核都市
区域内にある農業大学校は重要な
位置にある。広域的な発展という
視点で考えていく必要がある。
三 改めてかじを切り直すまでも
なく、日々取り組んでいる。
四 現実を踏まえ、議会とともに
非核平和の都市づくりを進めてい
きたい。

◎その他の質問 新型インフルエ
ンザから市民を守ろう



市役所庁舎